

東 御 市 長 花 岡 利 夫 様

東御市監査委員 北 澤 昌 雄
東御市監査委員 塩 川 壽 友
東御市監査委員 高 木 真由美

令和 7 年度東御市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項及び第 3 項の規定により、令和 7 年度東御市公営企業会計の決算について審査したので、次のとおり意見を提出する。

記

1 審査の対象

- (1) 令和 7 年度東御市水道事業会計決算
- (2) 令和 7 年度東御市下水道事業会計決算
- (3) 令和 7 年度東御市病院事業会計決算

2 審査の期日

令和 8 年 4 月 14 日及び令和 8 年 7 月 6 日から 8 月 23 日までの間

3 審査の概要

この審査に当たっては、提出された決算書及び決算附属書類（補足説明資料含む）が、諸法令、基準に準拠し、かつ予算計画に沿って事業が実施され、各公営企業の経営成績並びに総合収支、財政状態が適正に表示されているか、決算計数に誤りがないか等を重点に審査した。

審査にあたり、貯蔵品棚卸監査及び例月出納検査並びに定期監査の結果を踏まえて、会計帳票・証拠書類との照合、現物の実査や検証等を実施した。

また、各事業の経営内容を的確に把握するため、計数の分析を行い、経済性・合理性の状況、施設利用の効率性及び公共性の確保等についても考察した。

4 審査の結果及び意見

提出された関係書類は、所定の基準に準拠して作成・処理されており、その計数は正確であり、経営成績並びに総合収支、財政状況が適切に表示されていると認めた。

その他、事業会計ごとの審査内容、意見は後述したとおりである。今後一層の改善努力を求める。
（千円未満の端数処理を行っているため、差引等の数値が一致しない場合がある）

(1) 水道事業会計

水道事業会計は、独立採算制の趣旨に沿って予算編成がされ、設備の維持修繕等の経費節減に努められたが、令和7年度純利益 113,046 千円であり、前年度純利益 128,510 千円と比べて 15,464 千円減少した。

水道事業については、東御市水道事業経営戦略の基本方針である「安全で安心な水の確保」「強靱な水道施設の構築」「持続可能な事業運営基盤の確立」を着実に推進するとともに、市民のライフラインである水道事業サービスのさらなる充実と、将来にわたり安定的な供給を図るため、経営基盤の強化と財政運営の向上及び計画的な施設更新に引き続き努められたい。

(2) 下水道事業会計

下水道事業会計は、独立採算制の趣旨に沿って予算編成がされ、設備の維持修繕等の経費節減に努められたが、令和7年度純利益 129,506 千円となり、前年度純利益 141,109 千円と比べて 11,603 千円減少した。

下水道事業については、東御市下水道事業経営戦略の基本方針である「下水道事業経営の強化」「計画的な施設整備の推進」を着実に推進するとともに、施設の統廃合計画の推進、長寿命化対策、耐震化対策、経営基盤の強化及び財政運営の向上に引き続き努められたい。

(3) 病院事業会計

令和7年度の病院事業会計は、病床稼働率が 68.9%と前年度の 74.7%に比べ 5.8 ポイント低下した。1 日平均入院患者数は 41.4 人で前年度の 44.8 人に比べ 3.4 人減少し、1 日平均外来患者数は 315.6 人で前年度の 319.2 人に比べ 3.6 人の減少となった。

病床稼働率や 1 日平均入院患者数が減少し、経常収支比率は 87.7%と前年度の 94.9%から 7.2 ポイント低下し、3 年連続で 100%を下回る結果となった。

病院事業については、経営強化プランに掲げる「健康と暮らしを守り・支え、未来を拓くコミュニティホスピタル」の実現を目指し、病院・診療所・助産所の各基本理念を着実に推進するとともに、市民からの多種多様な医療ニーズに応えるため、経営改善に向けた取り組みによる経営の安定化、経営基盤の強化及び財政運営の向上に努め、今後も健全な病院経営に取り組まれたい。

全国的に課題となっている水道・下水道の配管や事業用施設の老朽化に伴う更新需要が本格化しており、将来にわたる継続的な建設改良費の確保が急務となっている。

加えて、昨今の国際情勢に起因する原材料価格やエネルギーコストの急騰、さらには人件費の上昇や物価の高騰が営業費用を大幅に押し上げ、経営環境は厳しさを増している。

今後も、これら社会情勢の変化や資材高騰の影響を適切に反映したうえで、将来にわたる健全な事業運営と安定的なサービス供給を維持するための経営基盤強化に努められたい。

水 道 事 業 会 計

1 経営の状況

(1) 給水業務の状況

ア 年度末給水人口は 26,242 人（前年度 26,519 人）で、前年度に比べて 277 人減少した。

イ 年間有収水量は 2,932,198 m³（前年度 2,928,249 m³）で、前年度に比べ 3,949 m³増加した。

ウ 年間総配水量は 3,449,558 m³（前年度 3,444,839 m³）で、前年度に比べ 4,719 m³増加した。有収率は 85.00%となり、前年度と同率となった。

エ 1 日 1 人当たりの平均配水量は 360L（前年度 356L）で、前年度に比べ 4L 増加した。

オ 施設利用率は 79.42%（前年度 70.43%）であった。職員 1 人当たり有収水量 977,399 m³（前年度 976,083 m³）となり、前年度に比べ、1,316 m³増加した。

今後も人口減少による有収水量等の減少が見込まれるため、長期的な展望のもとでの計画的かつ効率的な事業を推進されたい。

(2) 収益的収支の状況

ア 事業収益は 653,597 千円、事業費用は 540,551 千円で、当年度純利益は 113,046 千円となった。前年度の 128,510 千円に比べ 15,464 千円減少した。

イ 当年度末処分利益剰余金は 294,460 千円と前年度の 325,413 千円と比べ 30,953 千円減少した。

ウ 剰余金処分により 113,000 千円が減債積立金に留保、128,000 千円が自己資本組入され、翌年度繰越利益剰余金は 53,460 千円と前年度の 53,413 千円と比べて 47 千円増加した。

(3) 損益計算書前年度比較

収益総額が 2,914 千円増加したが、費用総額が 18,378 千円増加した結果、当年度純利益は前年度比 15,464 千円 (12.0%) 減少した。

前年度との比較は次表のとおりである。

損益計算書比較

(千円)

区 分		令和7年度	令和6年度	増 減	増加率(%)
収 益	営業	592,936	592,200	736	0.1
	営業外	60,661	58,483	2,178	3.7
	合計	653,597	650,683	2,914	0.4
費 用	営業	523,368	502,538	20,830	4.1
	営業外	15,740	18,319	△2,579	△14.1
	特別損失	1,443	1,316	127	9.7
	合計	540,551	522,173	18,378	3.5
差 引	営業	69,568	89,662	△20,094	△22.4
	営業外	44,921	40,164	4,757	11.8
	特別損失	△1,443	△1,316	△127	△9.7
	損益合計	113,046	128,510	△15,464	△12.0

(4) 収益的収支予算の執行状況

ア 収入予算に対し決算額は 34,312 千円上回り、105.1%の執行率である。

イ 支出予算に対し決算額は 90,554 千円下回り、86.3%の執行率である。

(千円)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	差引 (B-A)	執行率 (%) (B/A)
収 入	677,778	712,090	34,312	105.1
支 出	658,921	568,367	△90,554	86.3
差 引	18,857	143,723	124,866	

※消費税込みの金額

(5) 損益計算書から見る収益構造

ア 営業収益は 592,936 千円で、前年度 592,200 千円と比較し 736 千円増加した。

イ 営業収益に占める給水収益は 579,101 千円 (97.7%) で、前年度の 576,797 千円 (97.4%) と比べ 0.3 ポイント上昇した。

ウ 営業収益のうち、受託工事収益は 7,613 千円で、前年度 7,469 千円より 144 千円増加した。その他営業収益は 6,223 千円で、前年度 7,935 千円より 1,712 千円減少した。

(6) 費用構造

ア 事業費用 540,551 千円の性質別構成割合を見ると、減価償却費 288,773 千円で費用全体の 53.4%であり、前年度比 3,790 千円増加したが、構成比は前年の 54.6%より 1.2 ポイント低下した。

イ 支払利息は 15,731 千円で費用全体の 2.9%、前年度比 2,539 千円の減で 0.6 ポイント低下した。

ウ 事業費用中の人件費 22,367 千円の占める割合は 4.1%、前年度比 1,259 千円の増で

0.1 ポイント上昇した。

(7) 資本的収支予算の執行状況

ア 資本的収入予算額 193,042 千円に対し決算額は 195,795 千円で、予算額に対して 2,753 千円増加となった。

イ 資本的支出予算額 567,359 千円に対し決算額は 511,061 千円で、翌年度繰越額は 0 円のため、不用額は 56,298 千円となった。

ウ 企業債償還金の決算額は 160,902 千円となり、前年度 187,302 千円と比べて 26,400 千円の減少となった。

エ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 315,266 千円は、損益勘定留保資金 158,498 千円、減債積立金 128,000 千円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 28,768 千円で補填された。

資本的収支予算の執行状況

(千円)

区 分		予算額(A)	決算額(B)	差引(B-A)	(うち消費税)	執行率(%) (B/A)
収入	企業債	182,000	182,000	0	—	100.0
	補助金	4,906	4,786	△120	—	97.6
	負担金分担金	6,136	9,009	2,873	—	146.8
	合 計	193,042	195,795	2,753	(740)	101.4
支出	建設改良費	406,456	350,159	△56,297	—	86.1
	企業債償還金	160,903	160,902	△1	—	100.0
	合 計	567,359	511,061	△56,298	(29,509)	90.1

※消費税込みの金額

(8) 財政の状況

ア 貸借対照表の固定資産合計（固定資産簿価）は、4,720,857 千円で前年度に比べ 28,005 千円増加した。

イ 現金預金は 1,108,262 千円で前年度に比べ 135,902 千円増加した。

ウ 負債合計は 2,080,959 千円で前年度に比べ 58,343 千円増加し、負債の割合は 35.6%で前年度と同率となった。

2 経営効率等・課題の状況

(1) 水道料金の収納と収入未済額及び不納欠損額

上水道調定額 637,011 千円に対し収入済額は 625,386 千円、収納率 98.2%で、前年度と同率であった。

収入未済額は合計で 2,870 件 12,454 千円と、前年度 2,765 件 12,603 千円に比べ、件数で 105 件増加、金額で 149 千円減少した。不納欠損額は 298 千円であった。

引き続き上下水道料金センターと連携しながら、不納欠損が生じないよう収納実績の向上に当たられたい。

(2) 経営分析指標

ア 経常収支比率 121.24%で前年度 124.93%に比べ 3.69 ポイント低下したが、健全経営の水準とされる 100%以上を維持しており、健全な経営といえる。

イ 営業収支比率は 113.40%で前年度 118.08%に比べ 4.68 ポイント低下したが、依然として高い水準を維持している。

ウ 料金回収率は 122.07%で前年度 126.49%に比べ 4.42 ポイント低下したが、100%以上を維持している。

エ 有形固定資産減価償却率は 65.29%で前年度 64.69%に比べ 0.60 ポイント上昇した。

オ 管路経年化率は 18.82%で前年度 16.19%に比べ 2.63 ポイント上昇した。

経 営 分 析 指 標

項 目	令和 7 年度 (%・円)	算 式
経 常 収 支 比 率	121.24%	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
営 業 収 支 比 率	113.41%	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
料 金 回 収 率	122.07%	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	65.29%	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
管 路 経 年 化 率	18.82%	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管 路 延 長}} \times 100$
供給単価(1 m ³ 当たり)	197.50 円	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$
給水原価(1 m ³ 当たり)	161.79 円	$(\text{事業費用} - \text{材料売却原価} - \text{受託工事収益} - \text{長期前受戻入} - \text{特別損失}) \div \text{有収水量}$

下 水 道 事 業 会 計

1 経営の状況

(1) 下水道業務の状況

ア 行政区域内人口 28,533 人・処理区域内人口 26,379 人に対し、水洗化人口は 25,478 人となった。水洗化人口は前年度比 245 人減少したが、処理区域内人口も 286 人減少していることから、水洗化率は 96.6%と前年度 96.5%に比べ 0.1 ポイント上昇した。

イ 有収水量は 2,520,888 m³で前年度 2,533,805 m³より 12,917 m³減少し、全体の有収率は 59.7%と、前年度 61.0%に比べ 1.3 ポイント低下した。

ウ 各事業区分の有収率については次表のとおり。現在もなお事業別の格差は認められる。今後も有収率向上に努められたい。

事 業 区 分	有収率 (%)	対前年度 (ポイント)
公共下水道事業	57.4	△1.4
特定環境保全公共下水道事業	110.6	6.0
農業集落排水事業	70.4	1.5
コミプラ・大型合併浄化槽事業	74.2	△2.3
全 体	59.7	△1.3

(2) 収益的収支の状況

ア 事業収益（消費税別）は 1,269,683 千円、事業費用は 1,140,177 千円であり、当年度純利益は 129,506 千円となった。前年度の 141,109 千円に比べ 11,603 千円減少した。

イ 当年度未処分利益剰余金は 271,408 千円と前年度の 300,533 千円と比べ 29,125 千円減少した。

ウ 剰余金処分により減債積立金に 123,527 千円、建設改良積立金に 3,977 千円留保し、139,397 千円が自己資本組入された結果、翌年度繰越利益剰余金は 4,507 千円と前年度より 2,001 千円増加した。

(3) 施設別損益計算書分析

ア 営業収益総額中の使用料の占める割合は全体で 95.9%となった。使用料の施設別の割合では、公共下水道 88.6%、特定環境保全公共下水道 5.0%、農業集落排水 5.1%、コミプラ・合併浄化槽 1.3%である。施設毎に負担金・受託工事収益の実態が異なる。

イ 施設別当年度経常損益は、次表のとおりである。今後もより一層の効率化に努められたい。

(千円)

施 設 区 分	当期経常損益	構成比
公共下水道事業	119,529	91.7%
特定環境保全公共下水道事業	1,942	1.5%
農業集落排水事業	2,910	2.2%
コミプラ・合併浄化槽事業	5,978	4.6%
合 計	130,359	100.0%

(4) 資本的収支の状況

- ア 収入総額は、企業債・出資金・補助金・負担金等で 684,819 千円となった。
- イ 支出総額は、988,625 千円であり、その内訳は建設改良費 247,232 千円、企業債償還金 741,393 千円であり、企業債償還金は支出全体の 75.0%となった。
- ウ 企業債償還金 741,393 千円は、前年度 784,777 千円に比べ 43,384 千円減少した。

企業債償還金の内訳 (千円)

施 設 区 分	元金償還金	前年度金額	増 減
公共下水道事業	566,035	599,324	△33,289
特定環境保全公共下水道事業	72,065	75,932	△3,867
農業集落排水事業	103,293	109,521	△6,228
全 体	741,393	784,777	△43,384

企業債支払利息の内訳 (千円)

施 設 区 分	支払利息	前年度金額	増 減
公共下水道事業	41,156	52,745	△11,589
特定環境保全公共下水道事業	4,971	6,601	△1,630
農業集落排水事業	6,569	8,915	△2,346
全 体	52,696	68,261	△15,565

- エ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 303,806 千円は、損益勘定留保資金 151,063 千円、減債積立金 137,430 千円、建設改良積立金 1,966 千円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 13,347 千円で補填された。

(5) 財政の状況

- ア 貸借対照表の固定資産合計（固定資産簿価）20,623,530 千円は前年度 21,173,926 千円に比べ 550,396 千円減少した。
- イ 総資産 22,475,813 千円は前年度 22,514,157 千円に比べ 38,344 千円減少した。このうち現金預金 1,486,688 千円の占める割合は 6.6%と前年度の 5.9%から 0.7 ポイント上昇した。
- ウ 資本においては自己資本金 9,126,413 千円、資本剰余金 9,922 千円、利益剰余金 300,860 千円、合計額 9,437,195 千円で前年度 8,938,461 千円に対して 498,734 千円増加した。

2 経営効率等・課題の状況

(1) 下水道事業使用料の収納と収入未済額及び不納欠損額

ア 下水道事業使用料の収入未済額が次のとおり認められた。合計で 3,231 件 11,439 千円となり、前年度 3,056 件 11,065 千円に比べ、件数は 175 件増加し、収入未済額は 374 千円増加した。不納欠損額は 73 千円で前年度 117 千円に比べ、44 千円減少した。

引き続き、上下水道料金センターと連携しながら、不納欠損が生じないよう収納実績の向上に当たられたい。

(千円)

区 分	件数	収入未済額	不納欠損額
公共下水道事業	2,376	8,591	42
特定環境保全公共下水道事業	643	2,231	31
農業集落排水事業	127	404	0
コミュニティ・プラント事業	20	39	0
大型合併浄化槽事業	65	174	0
合 計	3,231	11,439	73

(2) 経営分析指標

ア 経常収支比率は 111.44%で、前年度 112.50%に比べ 1.06 ポイント低下したが、依然として 100%以上を維持している。

イ 営業収支比率は 40.82%で、前年度 41.70%に比べ 0.88 ポイント低下した。

ウ 経費回収率は、公共下水道 98.29%で前年度 99.61%に比べ 1.32 ポイント低下した。特定環境保全公共下水道と農業集落排水はともに前年度同様の 100%を維持している。

エ 有形固定資産減価償却率は、公共下水道 40.68%で前年度 37.51%に比べ 3.17 ポイント上昇、特定環境保全公共下水道 41.23%で前年度 39.07%に比べ 2.16 ポイント上昇、農業集落排水 41.64%で前年度 39.71%に比べ 1.93 ポイント上昇した。

オ 管路経年化率は公共下水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水のいずれも 0%であり、法定耐用年数を経過した管路はない。

経 営 分 析 指 標

項 目	令和7年度 (%・円)	算 式
水 洗 化 率	96.58%	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{現在の水洗化設置人口}} \times 100$
使 用 料 単 価	168.63 円	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$
経 常 収 支 比 率	111.44%	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
営 業 収 支 比 率	40.82%	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
経 費 回 収 率	公共 98.29% 特環 100% 農集 100%	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$ (公費負担分を除く)
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	公共 40.68% 特環 41.23% 農集 41.64%	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象の帳簿原価}} \times 100$
管 路 経 年 化 率	0%	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$
流 動 比 率	178.86%	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
汚水処理原価(1 m ³ あたり)	449.26 円	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$
使 用 料 回 収 率	37.54%	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$
処 理 人 口 1 人 あ た り の 管 理 運 営 費	42,933 円	$\frac{\text{管理運営費}}{\text{処理区域内人口}}$

病院事業会計（診療所及び助産所含む）

1 経営の状況

（１）収益的収支の状況

ア 事業収益は 2,092,218 千円、事業費用は 2,385,949 千円で 293,731 千円の当年度純損失となり、前年度 116,357 千円の純損失から、177,374 千円の純損失額拡大となった。

イ 事業収益の事業費用に対する割合は 87.7% となり、前年度 94.9% と比べ 7.2 ポイントと大きく低下した。

事業収益に対して医業収益が占める割合は 82.5%、前年度 80.6% に比べ 1.9 ポイント上昇した。

ウ 一般会計からの繰入金 357,901 千円が事業収益の 17.1% を占め、前年度の 370,520 千円の 17.1% と比べ、金額は減少したが割合は同率となった。

エ 医業外収益のうち、一般会計からの繰入金である他会計補助金 100,000 千円は、市民病院に全額割り振られた。また、他会計負担金 160,944 千円については市民病院 153,844 千円、診療所 7,100 千円と割り振られた。

オ 事業費用について、医業費用は 2,297,734 千円となり、前年度の 2,175,349 千円と比べ 122,385 千円の増加、医業外費用は 88,216 千円となり、前年度の 103,726 千円と比べ 15,510 千円の減少となった。

カ セグメント別では、診療所は 5,600 千円の純利益となったが、市民病院は 257,548 千円、助産所は 41,783 千円の純損失となった。

決 算 比 較（１）

（全体）

（千円）

区 分		令和 7 年度決算額	令和 6 年度決算額	増 減	増加率 (%)
収 益	医 業	1,726,623	1,743,229	△16,606	△1.0
	医業外	365,595	419,489	△53,894	△12.8
	特別利益	0	0	0	－
	合 計	2,092,218	2,162,718	△70,500	△3.3
費 用	医 業	2,297,734	2,175,349	122,385	5.6
	医業外	88,215	103,726	△15,511	△15.0
	特別損失	0	0	0	－
	合 計	2,385,949	2,279,075	106,874	4.7
差 引	医 業	△571,111	△432,120	△138,991	△32.2
	医業外	277,380	315,763	△38,383	△12.2
	特別損失	0	0	0	0.0
	合計(純損益)	△293,731	△116,357	△177,374	△152.4

決 算 比 較 (2 - 1)

(市民病院)

(千円)

区 分		令和 7 年度決算額	令和 6 年度決算額	増 減	増加率 (%)
収 益	医 業	1, 534, 066	1, 541, 337	△7, 271	△0. 5
	医業外	351, 218	405, 700	△54, 482	△13. 4
	特別利益	0	0	0	-
	合 計	1, 885, 284	1, 947, 037	△61, 753	△3. 2
費 用	医 業	2, 059, 910	1, 951, 257	108, 653	5. 6
	医業外	82, 922	98, 792	△15, 870	△16. 1
	特別損失	0	0	0	-
	合 計	2, 142, 832	2, 050, 049	92, 783	4. 5
差 引	医 業	△525, 844	△409, 920	△115, 924	△28. 3
	医業外	268, 296	306, 908	△38, 612	△12. 6
	特別損失	0	0	0	-
	合計 (純損益)	△257, 548	△103, 012	△154, 536	△150. 0

決 算 比 較 (2 - 2)

(診療所)

(千円)

区 分		令和 7 年度決算額	令和 6 年度決算額	増 減	増加率 (%)
収 益	医 業	148, 638	148, 132	506	0. 3
	医業外	12, 920	13, 375	△455	△3. 4
	特別利益	0	0	0	-
	合 計	161, 558	161, 507	51	0. 0
費 用	医 業	152, 012	146, 660	5, 352	3. 6
	医業外	3, 946	3, 813	133	3. 5
	特別損失	0	0	0	-
	合 計	155, 958	150, 473	5, 485	3. 6
差 引	医 業	△3, 374	1, 472	△4, 846	△329. 2
	医業外	8, 974	9, 562	△588	△6. 1
	特別損失	0	0	0	-
	合計 (純損益)	5, 600	11, 034	△5, 434	△49. 2

決 算 比 較 (2 - 3)

(助産所)

(千円)

区 分		令和 7 年度決算額	令和 6 年度決算額	増 減	増加率 (%)
収 益	医 業	43,919	53,760	△9,841	△18.3
	医業外	1,457	414	1,043	251.9
	特別利益	0	0	0	-
	合 計	45,376	54,174	△8,798	△16.2
費 用	医 業	85,812	77,432	8,380	10.8
	医業外	1,347	1,121	226	20.2
	特別損失	0	0	0	0.0
	合 計	87,159	78,553	8,606	11.0
差 引	医 業	△41,893	△23,672	△18,221	△77.0
	医業外	110	△707	817	-
	特別損失	0	0	0	-
	合計 (純損益)	△41,783	△24,379	△17,404	△71.4

(2) 収益的収支予算の執行状況

令和 7 年度収益的収支予算の執行状況は下表のとおりである。

収 益 的 収 支 予 算 執 行 状 況

(千円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差引(B-A)	執行率 (%) (B/A)
医 業 収 益	2,094,137	1,742,985	△351,152	83.2
医 業 外 収 益	343,863	367,035	23,172	106.7
特 別 利 益	0	0	0	-
収 益 合 計	2,438,000	2,110,020	△327,980	86.5
医 業 費 用	2,484,350	2,374,072	△110,278	95.6
医 業 外 費 用	22,650	21,063	△1,587	93.0
特 別 損 失	1,000	0	△1,000	0.0
費 用 合 計	2,508,000	2,395,135	△112,865	95.5

※消費税込みの金額

(3) 収益構造

収益性質別の総収益は 2,092,218 千円で前年度 2,162,718 千円に比べ 70,500 千円減少した。

収 益 性 質 別 比 較

(千円)

区分	令和7年度		令和6年度		増 減	増加率 (%)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
入 院 収 益	644,947	30.8%	639,860	29.6%	5,087	0.8%
外 来 収 益	830,795	39.7%	844,138	39.0%	△13,343	△1.6%
他会計負担金 (医業収益)	39,198	1.9%	37,991	1.8%	1,207	3.2%
その他医業収益	211,683	10.1%	221,240	10.2%	△9,557	△4.3%
他会計補助金 (医業外収益)	100,000	4.8%	180,000	8.3%	△80,000	△44.4%
他会計負担金 (医業外収益)	160,944	7.7%	152,529	7.1%	8,415	5.5%
長期前受金戻入	11,696	0.5%	11,738	0.5%	△41	△0.4%
資本費繰入収益	57,759	2.8%	53,960	2.5%	3,799	7.0%
その他医業外収益	14,650	0.7%	16,995	0.8%	△2,345	△13.8%
補 助 金	20,546	1.0%	4,267	0.2%	16,279	381.5%
特 別 利 益	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合 計	2,092,218	100.0%	2,162,718	100.0%	△70,500	△3.3%

(4) 費用構造

費用性質別の総費用は 2,385,949 千円で前年度 2,279,075 千円に比べ 106,874 千円増加した。

費用性質別比較

(千円)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		増 減	増加率 (%)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
給 与 費	1,351,338	56.7%	1,218,646	53.5%	132,692	10.9%
材 料 費	269,967	11.3%	280,708	12.3%	△10,741	△3.8%
経 費	505,536	21.2%	508,744	22.3%	△3,208	△0.6%
経費の内(光熱水費)	59,396	2.5%	57,388	2.5%	2,008	3.5%
〃 (賃借料)	65,039	2.7%	67,280	3.0%	△2,241	△3.3%
〃 (委託料)	314,394	13.2%	312,505	13.7%	1,889	0.6%
減 価 償 却 費	165,042	6.9%	160,926	7.1%	4,116	2.6%
資 産 減 耗 費	2,425	0.1%	2,952	0.1%	△527	△17.9%
研 究 研 修 費	3,426	0.1%	3,373	0.2%	53	1.6%
支 払 利 息	14,611	0.6%	13,590	0.6%	1,021	7.5%
消 費 税	6,452	0.3%	7,362	0.3%	△910	△12.4%
雑 支 出	67,152	2.8%	82,774	3.6%	△15,622	△18.9%
長期前払消費税勘 定 償 却	0	0.0%	0	0.0%	0	0
特 別 損 失	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合 計	2,385,949	100.0%	2,279,075	100.0%	106,874	4.7%

(5) 医療業務の状況

ア 市民病院の入院患者数は 15,098 人(1 日平均 41.4 人)で前年度 16,353 人(1 日平均 44.8 人)と比較して 1,255 人(1 日平均 3.4 人)減少し、病床利用率においても 68.9%と、前年度 74.7%より 5.8 ポイント減少した。また、外来患者は 63,642 人(1 日平均 263.0 人)となり、前年度 65,376 人(1 日平均 269.0 人)と比較して 1,734 人(1 日平均 6.0 人)減少した。

イ 地域住民健康活動においては、健康診断では 3,409 件で前年度 3,271 件と比較して 138 件増加し、人間ドック受診者でも 812 人で前年度 736 人と比較して 76 人増加となった。

ウ 診療所の患者数は 12,743 人(1 日平均 48.6 人)で、前年度 12,195 人(1 日平均 46.4 人)と比較して 548 人(1 日平均 2.2 人)増加した。今後も市民病院医師・地域医療部や他医療機関との連携を図り、地域医療の充実を図りたい。

エ 定期監査の結果に関する報告に記述したとおり、幾つかの課題が内在している。設置者・管理者・事務局との一体的運営のもとで、より一層改革に当たる必要がある。

病 床 利 用 状 況

(人・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	増加率 (%)
年 延 病 床 数	21,900	21,900	0.0	±0.0%
年 延 入 院 患 者 数	15,098	16,353	△1,255	△7.7%
1 日 平 均 在 院 患 者 数	41.4	44.8	△3.4	△7.6%
病 床 稼 働 率	68.9	74.7	△5.8	△7.8%

業 務 件 数

(件・%)

区分	令和7年度	令和6年度	増 減	増加率 (%)
検 査	257,863	257,951	△88	△0.0%
放 射 線	17,749	19,511	△1,762	△9.0%
手 術	48	54	△6	△11.1%
健 康 診 断	3,409	3,271	138	4.2%
人 間 ド ッ ク 受 診 者	812	736	76	10.3%

(6) 資本的収支の状況

資本的収支について、負担金収入は 57,759 千円で前年度 53,960 千円に比べ 3,799 千円増加した。また、企業債借入金収入は 78,500 千円で前年度 168,000 千円と比べ 89,500 千円減少した。

これに対する支出は、建設改良費 94,784 千円及び企業債償還金 221,737 千円に充てられた。資本的収入額が資本的支出額に不足する額 180,262 千円は、損益勘定留保資金 171,645 千円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8,617 千円で補填された。

2 経営効率の状況

(1) 財務の状況

ア 貸借対照表中、資産合計額は 2,920,354 千円で、前年度 2,982,521 千円と比べ 62,167 千円減少した。

イ 流動資産は、現金預金 79,787 千円、未収金 227,699 千円で、貯蔵品その他を合わせた合計額は 333,999 千円となり、前年度 315,733 千円に比べ 18,266 千円増加した。

ウ 流動負債は、未払金が 160,468 千円、前年度 171,525 千円から 11,057 千円の減少となり、流動負債の合計額は 482,227 千円、前年度 647,750 千円に比べ、165,523 千円の減少となった。

エ 資産、負債、資本の項目別構成割合は下表のとおりである。

資 産 の 状 況

(千円)

区 分	令和7年度		令和6年度		増 減	増加率 (%)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
土 地	177,334	6.1%	177,334	5.9%	0	0.0%
建 物	1,661,664	56.9%	1,707,517	57.3%	△45,853	△2.7%
構 築 物	15,331	0.5%	18,394	0.6%	△3,063	△16.7%
工具器具備品	731,659	25.1%	763,148	25.6%	△31,489	△4.1%
車 輦	96	0.0%	124	0.0%	△28	△22.6%
電話加入権	272	0.0%	272	0.0%	0	0.0%
固定資産計	2,586,356	88.6%	2,666,789	89.4%	△80,433	△3.0%
現金・預金	79,787	2.7%	53,732	1.8%	26,055	48.5%
未 収 金	227,699	7.8%	233,759	7.8%	△6,060	△2.6%
貸倒引当金	△1,000	0.0%	△1,000	0.0%	0	0.0%
貯 蔵 品	27,512	0.9%	29,242	1.0%	△1,730	△5.9%
そ の 他	0	0.0%	0	0.0%	0	0
流動資産計	333,998	11.4%	315,733	10.6%	18,265	5.8%
合 計	2,920,354	100.0%	2,982,522	100.0%	△62,168	△2.1%

負 債 ・ 資 本 の 状 況

(円)

区 分	令和7年度		令和6年度		増 減	増加率 (%)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
企 業 債	1,576,541	54.0%	1,167,758	25.8%	408,783	35.0%
他 会 計 借 入	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
リ ー ス 債 務	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
固 定 負 債 計	1,576,541	54.0%	1,167,758	25.8%	408,783	35.0%
企 業 債	249,717	8.6%	221,737	4.9%	27,980	12.6%
未 払 金	160,468	5.5%	1,715,245	37.9%	△1,554,777	△90.6%
引 当 金	42,042	1.4%	54,488	1.2%	△12,446	△22.8%
その他流動負債	0	0.0%	0	0.0%	0	0
一 時 借 入 金	30,000	1.0%	200,000	4.4%	△170,000	△85.0%
流 動 負 債 計	482,227	16.5%	2,191,470	48.4%	△1,709,243	△78.0%
繰 延 収 益 計	45,382	1.6%	57,079	1.3%	△11,697	△20.5%
負 債 合 計	2,104,150	72.1%	3,416,307	75.5%	△1,312,157	△38.4%
資 本 金	925,743	31.7%	925,743	20.4%	0	0.0%
剰 余 金	△109,539	△3.8%	184,192	4.1%	△293,731	△159.5%
資 本 合 計	816,204	27.9%	1,109,935	24.5%	△293,731	△26.5%
負債資本合計	2,920,354	100.0%	4,526,242	100.0%	△1,605,888	△35.5%

(2) 経営分析指標

ア 経常収支比率 87.7%であり、当期純損失 293,731 千円となった。修正医業収支比率は 73.4%であり、前年度 78.4%とに比べ、5.0 ポイント減少した。

イ 経営分析指標の数値は、全国公立病院（類似病院）の類似平均値と比較すると、一部下回っている項目があるものの、概ね平均を上回っている。

また、他会計繰入金対医業収益比率は 21.3%と、類似平均値 38.3%より 17.0 ポイント低い。今後も継続して効率的な経営に取り組まれない。

経営分析指標

項 目		病院事業全体			全国公立病院 (類似平均) ※
		令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	
経 常 収 支 比 率		87.7%	94.9%	99.3%	93.1%
修 正 医 業 収 支 比 率		73.4%	78.4%	85.7%	65.2%
他 会 計 繰 入 金 対 医 業 収 益 比 率		17.4%	21.3%	11.3%	38.3%
病 床 稼 働 率		68.9%	74.7%	73.8%	62.7%
1 日 平 均 患 者 数	入 院	41.4 人	44.8 人	44.3 人	46.0 人
	外 来	315.6 人	319.2 人	331.4 人	128.0 人
患 者 1 人 当 たり 診 療 収 入	入 院	42,717 円	39,128 円	37,990 円	29,538 円
	外 来	10,876 円	10,882 円	10,724 円	9,435 円
職 員 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 入	医 師	354,150 円	325,295 円	426,535 円	347,296 円
	看 護 部 門	41,826 円	42,722 円	53,021 円	44,756 円
病 床 100 床 当 たり 職 員 数	医 師	13.3 (18.3) 人	15.0 (20.0) 人	13.3 (18.3) 人	6.8 人
	看 護 部 門 職 員	68.3 (160.0) 人	78.3 (165.0) 人	76.7 (150.0) 人	52.8 人
	全 職 員	148.3 (271.7) 人	141.7 (276.7) 人	135.0 (246.7) 人	96.4 人

※総務省「令和 6 年度病院経営比較表」から抜粋

※ () 内の人数は会計年度任用職員を含む

3 経営効率等・課題の状況

(1) 診療費未収金（患者負担分）の解消と不納欠損金

令和 7 年度末までの診療費未収金（患者負担分：現金）の累計は、病院と診療所を合わせて 581 件、4,506,478 円である。前年度 434 件、6,881,501 円と比べ 147 件増加したが、金額は 2,375,023 円減少した。今後も不納欠損防止のため、回収対策を早急に講じるよう取り組まれない。

なお、当年度末における不納欠損額は 11 件、449,630 円であった。

(2) 病院事業経営改善に向けての実践課題

実践課題については令和8年度定期監査報告書に記述した内容に取り組むとともに、今後も経営強化プランに基づき、経営の健全化に向けて着実に推進されたい。

(3) 一般会計からの繰入金受入の状況

一般会計からの繰入金（交付税措置分等を含む）は、収益的収入と資本的収入の合計が357,901千円となり、前年度424,480千円と比較して66,579千円減少した。

(千円)

収入	内 容	令和7年度	令和6年度	増 減
収 益 的	救急医療の確保経費	39,198	37,991	1,207
	企業債利子償還金	4,617	5,033	△416
	不採算地区病院の運営経費	121,290	120,828	462
	公立病院附属診療所の運営経費	7,100	7,100	0
	児童手当費用負担経費	6,930	5,160	1,770
	共済追加費用負担経費他	0	0	0
	基礎年金拠出金に係る公的負担経費	0	0	0
	経営基盤強化対策に要する経費	0	0	0
	医師確保対策経費	21,007	14,408	6,599
	公立病院経営健全化経費	100,000	180,000	△80,000
	小 計	300,142	370,520	70,378
	(うち、市費)	(100,000)	(180,000)	(△80,000)
資 本 的	企業債元金償還金	57,759	53,960	3,799
	小 計	57,759	53,960	3,799
	合 計	357,901	424,480	△66,579

以上